

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 19 日

事務事業名		要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			事業区分		担当	
					新規/継続		事務事業No. 030103000190	
		政策体系上の位置付け			単独/補助		090101	
政策体系	総合計画の施策名	0301 学校教育の充実			主要事業		所属課 学校教育課	
	政策名	03 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり			市長マニフェスト			
	施策名	01 学校教育の充実			未来PJ事業		グループ 学校教育グループ	
	基本事業名	03 教育体制の充実			合併建設計画事業			
財務会計上の位置付け					事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
	01	10	01	02	02	00	事務局事業	
					単年度繰返し (年度~)			
法令根拠					期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
桜川市就学援助事務取扱要綱・特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱								

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>市内小中学校に就学している児童生徒のうち、経済的理由で就学困難な児童生徒に対して、学校教育に必要な援助を目的に就学援助費を支給する事業。</p> <p>児童生徒の保護者は学校を通して申請書を提出する。学校教育課で学校長の意見や所得状況の調査、民生委員の意見などを総合的に認否判定を行う。認定の場合には年2回(10月期・3月期)就学援助費を学校を通して支給する。また医療費については医療機関へ直接支払いを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知 ・申請書の受付 ・民生委員への調査依頼 ・認否判定 ・学校、保護者、民生委員への認否判定結果の通知 ・援助費の支給手続き ・補助金の申請 ・実績報告 	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知 ・申請書の受付 ・民生委員への調査依頼 ・認否判定 ・学校、保護者、民生委員への認否判定結果の通知 ・援助費の支給手続き ・補助金の申請 ・実績報告 	該当する学校数	校	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
	支給回数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
				0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
市内小中学校に就学している児童生徒	市内小中学校に就学する児童生徒数	人	3,555.00	3,396.00	3,224.00	3,100.00	3,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
就学援助費を支給することで、保護者の経済的負担を軽減する	就学援助費を支給した児童生徒数	人	247.00	256.00	260.00	260.00	260.00
	実際に支給した就学援助費総額	千円	18,572.00	19,554.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量	
		(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	18,572	19,554	21,100	0	0
事業費計(A)		千円	18,572	19,554	21,100	0	0	
量	人件費	正規職員従事人数	人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		述へ業務時間	時間	280.00	300.00	300.00	300.00	
		人件費計(B)	千円	812	870	870	870	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	19,384	20,424	21,970	870	870

事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)			28年度事業費 予算(千円)		
	20 扶助費	19,554		20 扶助費	21,100	
		合計	19,554		合計	21,100

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業				

事務事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	事務事業No.	30103000190	所属課	学校教育課
-------	--------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	合併後、3町村で異なっていた就学援助費の支給業務を統一し、平成17年に桜川市就学援助事務取扱要綱を制定し、現在まで支給事務を行っている。平成21年に要綱の一部改正を行い、平成22年度より「医療費」を新たに支給している。就学援助制度に対する保護者の理解が深まっていることに加え、ひとり親世帯の増加や長引く不況の影響もあり、就学援助の申請件数・支給金額は年々増加している
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	適正な支給が求められるとともに、他市町村の動向も踏まえ制度の周知や支給費目や認定範囲の拡大なども求められてきている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	生活が困窮している就学困難な児童生徒に対して、就学援助費を支給することで経済的負担を軽減し、教育環境の向上・義務教育の充実に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	義務教育は世帯の経済状況に関わらず等しく受けられる必要があるため、就学援助制度を市が行うことで、平等に義務教育を受けることにつながっている。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	今後ますます申請者が増加していく中で、平成26年度就学援助制度の見直しを行った。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	廃止した場合、世帯の経済状況が悪化し、児童生徒が安心して義務教育を受けることができなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) →)	<input type="checkbox"/> 余地がない	具体的な手段、事務事業名 類似事業は存在しない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	今後ますます就学援助制度の申請者は増加していくと考えられ、事業費の削減は認定基準の厳格化と支給金額の削減に結び付く。他市町村の状況を見ても、桜川市は必要最低限の支給額・支給費目となっているため、事業費の削減は厳しいと考えられる。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	就学援助費を受給する上で、一定の基準があり、各種書類の提出や民生委員の聞き取りなどで状況をチェックしているため、不公平さはない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	年々申請者数が増加傾向にあるが、認定に当たっては慎重に行い、本当に援助を必要としている家庭を見落とさないようにしている。																		
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上				維持		○		低下						削減	維持	増加
成果	向上																		
	維持			○															
	低下																		
		削減	維持	増加															
(6) 事務事業優先度評価結果																			
成果優先度評価結果	⑤																		
コスト削減優先度評価結果	⑧																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>